

座間市住居表示審議会 法令集

1. 座間市住居表示審議会規則 (P1～)
2. 住居表示に関する法律 (P3～)
3. 住居表示に関する法律施行令 (P11～)
4. 地方自治法(抜粋) (P13)
5. 座間市住居表示に関する条例 (P14～)
6. 座間市住居表示に関する条例施行規則 (P16～)
7. 座間市住居表示整備実施基準 (P20～)

○座間市住居表示審議会規則

(昭和54年3月28日規則第11号)

改正 昭和56年4月1日規則第17号 昭和60年3月25日規則第7号

平成17年1月28日規則第2号 平成24年2月6日規則第6号

平成26年4月25日規則第29号

(趣旨)

第1条 この規則は、座間市附属機関の設置に関する条例（昭和48年座間市条例第48号。以下「条例」という。）第3条の規定に基づき、座間市住居表示審議会（以下「審議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、住居表示を実施するに当たり必要な事項を調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議する。

(委員)

第3条 審議会の委員（以下「委員」という。）は、10名以内とし、次に掲げる者のうちから必要の都度市長が任命し、又は委嘱する。

(1) 関係行政機関又は公共企業体の職員

(2) 学識経験者

(3) 公募による市民

(4) その他市長が必要と認める者

2 委員の任期は、諮問に係る審議が終了したときまでとする。

3 委員は、再任することができる。

(臨時委員)

第4条 審議会は、必要に応じ、臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員は、当該審議事項に関係のある者のうちから市長が委嘱し、当該審議事項の審議が終了したときに解嘱されるものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長1人及び副会長1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、会議の議長となる。ただし、会長及びその職務を代理する者が在任していないときの審議会の会議は、市長が招集する。

2 審議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取)

第7条 審議会は、その所管事務について必要があると認めるときは関係者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、主管課において処理する。

(委任)

第9条 この規則で定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和56年4月1日規則第17号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和60年3月25日規則第7号) 抄

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成17年1月28日規則第2号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成24年2月6日規則第6号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成26年4月25日規則第29号)

この規則は、公布の日から施行する。

住居表示に関する法律

(昭和三十七年五月十日法律第百十九号)

最終改正：平成二六年五月三〇日法律第四二号

(目的)

第一条 この法律は、合理的な住居表示の制度及びその実施について必要な措置を定め、もつて公共の福祉の増進に資することを目的とする。

(住居表示の原則)

第二条 市街地にある住所若しくは居所又は事務所、事業所その他これらに類する施設の所在する場所（以下「住居」という。）を表示するには、都道府県、郡、市（特別区を含む。以下同じ。）、区（[地方自治法](#)（昭和二十二年法律第六十七号）[第二百五十二条の二十](#)の区をいう。）及び町村の名称を冠するほか、次の各号のいずれかの方法によるものとする。

- 一 街区方式 市町村内の町又は字の名称並びに当該町又は字の区域を道路、鉄道若しくは軌道の線路その他の恒久的な施設又は河川、水路等によつて区画した場合におけるその区画された地域（以下「街区」という。）につけられる符号（以下「街区符号」という。）及び当該街区内にある建物その他の工作物につけられる住居表示のための番号（以下「住居番号」という。）を用いて表示する方法をいう。
- 二 道路方式 市町村内の道路の名称及び当該道路に接し、又は当該道路に通ずる通路を有する建物その他の工作物につけられる住居番号を用いて表示する方法をいう。

(住居表示の実施手続)

第三条 市町村は、前条に規定する方法による住居表示の実施のため、議会の議決を経て、市街地につき、区域を定め、当該区域における住居表示の方法を定めなければならない。

2 市町村は、前項の規定により区域及びその区域における住居表示の方法を定めたときは、

当該区域について、街区符号及び住居番号又は道路の名称及び住居番号をつけなければならない。

3 市町村は、前項の規定により街区符号及び住居番号又は道路の名称及び住居番号をつけたときは、住居表示を実施すべき区域及び期日並びに当該区域における住居表示の方法、街区符号又は道路の名称及び住居番号を告示するとともに、これらの事項を関係人及び関係行政機関の長に通知し、かつ、都道府県知事に報告しなければならない。

4 市町村は、第一項及び第二項に規定する措置を行なうに当たっては、住民にその趣旨の周知徹底を図り、その理解と協力を得て行なうように努めなければならない。

(条例への委任)

第四条 前条第三項の告示に係る区域について当該告示に掲げる日以後街区符号、道路の名称又は住居番号をつけ、変更し、又は廃止する場合における手続その他必要な事項は、市町村の条例で定める。

(町又は字の区域の合理化等)

第五条 街区方式によつて住居を表示しようとする場合において、街区方式によることが不合理な町又は字の区域があるときは、できるだけその区域を合理的なものにするように努めなければならない。

2 前項の規定により新たな町又は字の区域を定めた場合には、当該町又は字の名称は、できるだけ従来の名称に準拠して定めなければならない。これにより難いときは、できるだけ読みやすく、かつ、簡明なものにしなければならない。

(町又は字の区域の新設等の手続の特例)

第五条の二 市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）は、第二条に規定する方法による住居表示の実施のため、[地方自治法第二百六十条第一項](#)の規定により町若しくは字の区域の新設若しくは廃止又は町若しくは字の区域若しくはその名称の変更（以下「町又は字の区域

の新設等」という。)について議会の議決を経ようとするときは、あらかじめ、その案を公示しなければならない。

2 前項の規定により公示された案に係る町又は字の区域内に住所を有する者で市町村の議会の議員及び長の選挙権を有するものは、その案に異議があるときは、政令の定めるところにより、市町村長に対し、前項の公示の日から三十日を経過する日までに、その五十人以上の連署をもつて、理由を附して、その案に対する変更の請求をすることができる。

3 市町村長は、前項の期間が経過するまでの間は、住居表示の実施のための町又は字の区域の新設等の処分に関する議案を議会に提出することができない。

4 第二項の変更の請求があつたときは、市町村長は、直ちに当該変更の請求の要旨を公表しなければならない。

5 市町村長は、第二項の変更の請求があつた場合において、当該変更の請求に係る町又は字の区域の新設等の処分に関する議案を議会に提出するときは、当該変更の請求書を添えてしなければならない。

6 市町村の議会は、第二項の変更の請求に係る町又は字の区域の新設等の処分に関する議案については、あらかじめ、公聴会を開き、当該処分に係る町又は字の区域内に住所を有する者から意見をきいた後でなければ、当該議案の議決をすることができない。

7 市町村の議会は、第二項の変更の請求に係る町又は字の区域の新設等の処分に関する議案について、修正してこれを議決することを妨げない。

8 第二項の市町村の議会の議員及び長の選挙権を有する者とは、第一項の公示の日において選挙人名簿に登録されている者をいう。

(住居表示義務)

第六条 何人も、住居の表示については、第三条第三項の告示に掲げる日以後は、当該告示に係る区域について、同条第二項の規定によりつけられた街区符号及び住居番号又は道路の名

称及び住居番号を用いるように努めなければならない。

- 2 国及び地方公共団体の機関は、住民基本台帳、選挙人名簿、法人登記簿その他の公簿に住居を表示するときは、第三条第三項の告示に掲げる日以後は、当該告示に係る区域について、他の法令に特別の定めがある場合を除くほか、同条第二項の規定によりつけられた街区符号及び住居番号又は道路の名称及び住居番号を用いなければならない。

(手数料その他の徴収金に関する特例)

第七条 第三条第一項及び第二項の規定による住居表示の実施並びに第四条の規定による街区符号、道路の名称又は住居番号の設定、変更又は廃止に伴う公簿又は公証書類の記載事項で住居の表示に係るものの変更の申請については、法令の規定により当該申請をする者の負担とされている手数料その他の徴収金は、当該法令の規定にかかわらず、徴収しない。

(表示板の設置等)

第八条 市町村は、第三条第三項の告示に係る区域の見やすい場所に、当該区域内の町若しくは字の名称及び街区符号又は道路の名称を記載した表示板を設けなければならない。

- 2 前項の区域にある建物その他の工作物の所有者、管理者又は占有者は、市町村の条例で定めるところにより、見やすい場所に、住居番号を表示しなければならない。

(住居表示台帳)

第九条 市町村は、第三条第三項の告示に係る区域について、当該区域の住居表示台帳を備えなければならない。

- 2 市町村は、関係人から請求があつたときは、前項の住居表示台帳又はその写しを閲覧させなければならない。

(旧町名等の継承)

第九条の二 市町村は、由緒ある町又は字の名称で住居表示の実施に伴い変更されたものについて、その継承を図るため、標識の設置、資料の収集その他必要な措置を講ずるよう努め

なければならない。

(国又は都道府県の指導等)

第十条 国又は都道府県は、この法律の円滑な実施のため、市町村に対し、この法律の規定により市町村が処理する事務について、必要な指導を行うものとする。

2 総務大臣又は都道府県知事は、この法律の円滑な実施のため必要があると認めるときは、市町村に対し、第三条第一項及び第二項に規定する措置をとるべきことを勧告することができる。

3 総務大臣又は都道府県知事は、この法律の円滑な実施のため必要があると認めるときは、市町村に対し、第三条、第五条、第五条の二及び第八条から前条までの規定により市町村が処理する事務について、報告を求め、又は技術的な援助若しくは助言をすることができる。

4 総務大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、都道府県に対し、報告を求め、又は援助若しくは助言をすることができる。

(国及び都道府県の機関等の協力)

第十一条 国及び都道府県の機関並びに公共的団体は、住居表示の実施が円滑に行なわれるよう市町村に協力しなければならない。

(委任規定)

第十二条 この法律の規定による住居表示の実施について必要な技術的基準は、総務大臣が定める。

(政令への委任)

第十三条 この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

(住居表示の実施に関する経過規定)

2 市町村は、従前のならわしによる住居の表示が住民の日常生活に不便を与えている市街地である区域について、すみやかにこの法律の規定による住居表示を実施するように努めなければならない。

(公簿の整理)

3 第三条第一項及び第二項の規定による住居表示の実施に伴う第六条第二項の公簿の記載事項の変更についての必要な手続は、主務省令で定める。

附 則 (昭和四二年七月二五日法律第八一号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。

附 則 (昭和四二年八月一〇日法律第一三三号)

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

(適用区分)

2 この法律による改正後の住居表示に関する法律(以下「新法」という。)第五条の二の規定は、この法律の施行の際すでに議案を議会に提出してある町又は字の区域の新設等に関する処分については、適用しない。

(町又は字の区域の新設等の処分に関する経過規定)

3 都道府県知事は、この法律による改正前の住居表示に関する法律により住居表示の実施の

ために行なわれた町又は字の区域の新設等に関する処分で地方自治法第二百六十条第二項の規定による告示がなされたものについて、新法第五条の規定又は同法第十二条の規定により自治大臣が定めた技術的基準に適合していないものがあると認めるときは、当該告示がなされた日（当該告示がこの法律施行の日前になされた場合にあっては、この法律施行の日）から六月以内に、市町村長に対し、当該処分の是正のために必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

- 4 前項の求めに係る町又は字の区域の新設等の処分に関する市町村の議会の議決については、新法第五条の二第六項の規定を準用する。

附 則 （昭和五八年一二月一〇日法律第八三号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

（その他の処分、申請等に係る経過措置）

第十四条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び第十六条において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

附 則 （昭和六〇年六月一四日法律第五九号）

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の住居表示に関する法律（以下「新法」という。）第五条の規定は、この法律の施行の日以後に新法第五条の二第一項の規定により公示される案に係る町又は字の区域について適用し、同日前に改正前の住居表示に関する法律第五条の二第一項の規定により公示された案に係る町又は字の区域については、なお従前の例による。

附 則 （平成十一年一二月二二日法律第一六〇号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。

附 則 （平成二六年五月三〇日法律第四二号） 抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

住居表示に関する法律施行令

(昭和四十二年八月十日政令第二百四十六号)

内閣は、[住居表示に関する法律](#)（昭和三十七年法律第百十九号）[第五条の二第二項](#) 及び [第十三条](#) の規定に基づき、この政令を制定する。

(変更の請求)

第一条 [住居表示に関する法律](#)（以下「法」という。）[第五条の二第二項](#) の変更の請求（以下「変更の請求」という。）をしようとする者は、その請求の内容及び理由（おおむね千字以内とし、ほかに図画二枚以内を加えることができる。）を記載し、並びにその者の住所及び生年月日を記入し、署名し印をおした文書（以下「変更の請求書」という。）によりその請求をするものとする。

2 変更の請求をしようとする者は、その請求の内容が同一であるかどうかにかかわらず、二以上の変更の請求を行なうことを妨げない。

(選挙管理委員会の確認)

第二条 市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）は、変更の請求があつたときは、直ちに、変更の請求書について、市町村の選挙管理委員会（特別区にあつては特別区の選挙管理委員会とし、[地方自治法](#)（昭和二十二年法律第六十七号）[第二百五十二条の十九第一項](#) の指定都市にあつては区の選挙管理委員会とする。次項において同じ。）に対し、[法第五条の二第二項](#) に規定する者で当該変更の請求書に署名し印をおしたものの数が五十人以上であるかどうかの確認を求めなければならない。

2 市町村の選挙管理委員会は、前項の規定により確認を求められた変更の請求書につき、その確認を求められた日から三日以内に同項の確認をし、当該変更の請求書にその旨を記載して市町村長に返付しなければならない。

(変更の請求の却下)

第三条 市町村長は、変更の請求があつた場合において、その請求が[法第五条の二第二項](#)に規定する期間を経過してされているとき、若しくは第一条第一項の規定に違反していると認められるとき、又は[法第五条の二第二項](#)に規定する者でその請求に係る変更の請求書に署名し印をおしたものの数が五十人に満たない旨の前条第二項の規定による記載があるときは、その請求を却下しなければならない。

(結果の公表)

第四条 市町村長は、変更の請求に係る[地方自治法第二百六十条第一項](#)の規定による処分に関して、そのてん末を公表しなければならない。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

地方自治法(抜粋)

第二百六十条 市町村長は、政令で特別の定めをする場合を除くほか、市町村の区域内の町若しくは字の区域を新たに画し若しくはこれを廃止し、又は町若しくは字の区域若しくはその名称を変更しようとするときは、当該市町村の議会の議決を経て定めなければならない。

○2 前項の規定による処分をしたときは、市町村長は、これを告示しなければならない。

○3 第一項の規定による処分は、政令で特別の定めをする場合を除くほか、前項の規定による告示によりその効力を生ずる。

○座間市住居表示に関する条例

(昭和55年3月29日条例第2号)

(趣旨)

第1条 この条例は、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）第4条及び第8条第2項の規定に基づき、住居表示の実施について必要な事項を定めるものとする。

(街区の区域)

第2条 市長は、街区の区域を新たに画し、若しくはこれを廃止し、又は街区の区域若しくはその街区符号を変更するときは、その旨及び実施期日を告示するとともに関係人に通知しなければならない。

(住居番号の変更等)

第3条 住居表示を必要とする建物その他の工作物（以下「建築物」という。）を新築し、移転し、若しくは当該建築物が滅失し、又は建築物の主要な出入口若しくはそれへの通路を新設若しくは変更した場合は当該建築物の所有者、管理者又は占有者（以下「所有者等」という。）は直ちに市長に届け出なければならない。

2 前項に定める場合のほかで、当該建築物に住居番号を付け、変更し、又は廃止する必要があるときは、建築物の所有者等は、市長にその旨を申し出ることができる。

3 市長は、第1項の届出又は前項の申出があつたときは、直ちに必要な措置を講ずるものとする。

4 市長は、住居番号を付け、変更し又は廃止したときは直ちに関係人に通知しなければならない。

5 第1項の住居表示を必要とする建築物は規則で定める。

(住居番号の表示)

第4条 建築物の所有者等は、次の各号に定めるところにより当該建築物の住居番号を通行人から見やすい場所に表示しておかななければならない。

(1) 建築物の主要な出入口が道路に接している場合は当該出入口付近

(2) 建築物の主要な出入口が道路から離れている場合は、当該建築物等から道路への主要な通路が道路に接する付近

(3) 前各号に掲げる場合のほか、主要な出入口付近で通行人から見やすい場所

2 前項の標示の様式は規則で定める。

(勧告)

第5条 第3条第1項又は前条の規定による義務を怠る者に対して市長は、その義務を履行するよう勧告することができる。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、住居の表示に関し必要な事項は市長が定める。

附 則

この条例は、昭和５５年４月１日から施行する。

○座間市住居表示に関する条例施行規則

(昭和55年3月29日規則第8号)

改正 昭和56年3月12日規則第2号 平成元年1月18日規則第1号
平成4年3月31日規則第19号 平成7年3月30日規則第27号
平成10年4月15日規則第22号 平成17年1月28日規則第1号
平成25年3月29日規則第41号 平成26年3月20日規則第9号

(趣旨)

第1条 この規則は、座間市住居表示に関する条例（昭和55年座間市条例第2号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(住居表示を必要とする建物等)

第2条 条例第3条第5項の規定により、住居表示を必要とする建物、その他の工作物（以下「建築物等」という。）は、次のとおりとする。ただし、当該建築物等が主たる建築物等に付属するものである場合には、この限りでない。

- (1) 居住の用に供する建物
- (2) 事務所又は店舗、旅館、学校、病院、集会場、工場その他の事業所としての建物
- (3) 倉庫又は車庫としての建物
- (4) その他市長が住居表示を必要と認めた建築物

(街区符号及び住居番号の変更等の通知)

第3条 条例第2条及び第3条第4項の規定による関係人に対する通知は街区符号及び住居番号設定（変更・廃止）通知書（第1号様式）により行うものとする。

(建築物の新築等の届出)

第4条 条例第3条第1項の規定による届出は建築物の新築等届（第2号様式）によるものとする。

(住居番号の変更等の申出)

第5条 条例第3条第2項の規定による申出は、住居番号異動申出書（第3号様式）によるものとする。

(変更等しない場合)

第6条 市長は、条例第3条第1項の届出又は第2項の申出があつた場合において、その必要がないと認めたときは通知書（第4号様式）により通知するものとする。

(街区表示板の様式)

第7条 住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）第8条第1項に規定する表示板は、街区表示板（第5号様式）によるものとする。

(住居番号の様式)

第8条 条例第4条第2項に規定する住居番号の表示は、住居番号表示板（第6号様式）によるものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず団地、中高層の建物又は前項による表示板を用いて表示することが困難な建築物に係る表示板の様式等は別に定めることができる。

(住居表示台帳の閲覧)

第9条 住居表示に関する法律第9条第2項の規定による閲覧（以下「閲覧」という。）の請求は、住居表示台帳等閲覧申請書（第7号様式）によるものとする。

- 2 閲覧を行う者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 閲覧は、市長が指定した場所で行うこと。

(2) 住居表示台帳及びその写しは、丁重に取り扱い、破損、汚損、加筆等の行為をしないこと。

(3) 住居表示台帳及びその写しは、撮影又は複写をしないこと。

- 3 市長は、前項の規定に違反し、又は違反するおそれのある者に対しては、その閲覧を中止させ、又は閲覧を禁止することができる。

(住居表示台帳等の写しの交付の請求)

第10条 住居表示台帳並びに条例第3条第1項の規定による届出及び同条第2項の規定による申出に係る書類の写しの交付を受けようとする者は、住居表示台帳等の写しの交付請求書（第8号様式）を市長に提出しなければならない。

附 則

この規則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則（昭和56年3月12日規則第2号）

この規則は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則（平成元年1月18日規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成4年3月31日規則第19号）

この規則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則（平成7年3月30日規則第27号）

この規則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成10年4月15日規則第22号）

この規則は、平成10年5月1日から施行する。

附 則（平成17年1月28日規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成２５年３月２９日規則第４１号）

この規則は、平成２５年４月１日から施行する。

附 則（平成２６年３月２０日規則第９号）

この規則は、公布の日から施行する。

第１号様式（第３条関係）

街区符号及び住居番号設定（変更・廃止）通知書

[別紙参照]

第２号様式（第４条関係）

建築物の新築等届

[別紙参照]

第３号様式（第５条関係）

住居番号異動申出書

[別紙参照]

第４号様式（第６条関係）

通知書

[別紙参照]

第５号様式（第７条関係）

街区表示板

[別紙参照]

第６号様式（第８条関係）

住居番号表示板

[別紙参照]

第７号様式（第９条関係）

住居表示台帳等閲覧申請書

[別紙参照]

第 8 号様式（第 1 0 条関係）

住居表示台帳等の写しの交付請求書

[別紙参照]

座間市住居表示整備実施基準

1 町名の定め方

- (1) 町名はできるだけ簡単なものとし、新たに町名をつける場合は歴史的由緒のあるもの、親しみ深いもの、語調のよいもの等を選択し、できるだけ当用漢字を用いて簡明なものとする。
- (2) 全市を通じて、同一の町名またはまぎらわしい類似の町名が生じないようにする。
- (3) 町名に「丁目」をつける場合においては、その利害得失を十分検討のうえ行うこととする。丁目の起点は原則として市の中心に最も近い地点として整然と配列し、丁目の数はなるべく5丁目程度にとどめることが適当であるが、地域の実情を考慮して判断する。

2 町割りの方法

- (1) 町割りは街かく式とし、地域の特性に応じやむを得ない場合は、結合式とする。
- (2) 街かく式とは、数個の街区をもって町を構成するもので、主要道路・水路・鉄道等を町界とする方式をいう。
- (3) 結合式とは、繁華街通り等主要な道路をさしはさんで両側に並列する数個の街区をもって町界とする方式をいう。

3 町(丁目)の境界

- (1) 町の境界は公道・河川・水路または鉄道その他恒久的な施設をもってこれにあてることとし、できる限り明確を期する。
- (2) 町の境界線は道路及び鉄道についてはその側線とし、河川及び水路はその中心線とする。その他の境界線については、境界物の状況を考慮して適宜定める。

4 町の形状

町の形状は、その境界が複雑に入り組んだり、飛び地が生じたりしないよう簡明な境界線をもって区画された一団を形成するようにする。

5 町の規模

町の規模は、市街地の用途地域、人口、家屋の密度、地形等を勘案し、概ね 165,000 平方メートル(50,000 坪)から 297,000 平方メートル(90,000 坪)の範囲とする。ただし、

その区域内に学校、運動場、山林、大工場等がある場合はこの限りでない。

また、すでに町名変更を実施した地域についてもこの限りでない。

6 街区割り

- (1) 街区は公道、河川、水路及び鉄道等恒久的な施設または著名な地物によって画する。
- (2) 私道によって画する場合においては、当該道路が公衆用道路として用いられているもので、容易に変更されないものを採用する。
- (3) (1)及び(2)により画した場合の一街区の面積は、概ね 3,300 平方メートル(1,000 坪)から 5,000 平方メートル(1,500 坪)程度とするが、地域の特性を考慮して増減するものとする。

7 街区符号のつけ方

- (1) 街区符号は数字を用い「何番」とする。この場合、数字の番号は一定の順序をもつてつける。
- (2) 街区符号は原則として、市の中心に最も近い街区を起点として連続蛇行式に順序よくつける。

8 住居番号のつけ方

住居番号のつけ方は、住居番号の基礎となるべき番号(以下「基礎番号」という。)によってつけていくものとする。

- (1) 基礎番号は、次の基準によって住居表示台帳として作成される地図に基づいて設定するものとする。
 - ア 住居番号は数字を用い「何号」とする。
 - イ 街区の境界線をあらかじめ一定の間隔に区切り、基礎番号をつける。
 - ウ 基礎番号の間隔は原則として 10 メートル前後とし、地形・建物等の状況により増減するものとする。
 - エ 街区の一辺に基礎番号の半数未満の端数が生じたときは、その端数を直前間隔に含める精算方式とする。
 - オ 基礎番号は市の中心に近い街区の角を起点とし、右回りに順次番号をつける。
ただし、地形建物等の特殊性を考慮して、前記以外の定め方ができるものとする。
 - カ 街区の角が曲線の場合は、起点に近い適当な点を定める。

- (2) 住居番号は前記(1)に基づいて設定された基礎番号によって建物に付定する。ただし、袋小路や通り抜け道路で、基礎番号により住居番号をつけると同一番号が多くなってしまうところについては、別に定める基準により住居番号をつけることができる。
- (3) 当該建物の出入口が街区の境界線に直面していない場合には、その通路が街区の境界線上に有する基礎番号をもって、当該建物の住居番号とする。
- (4) 建物の出入口または通路の中心が2つの基礎番号の境目にあたる場合は、若い数字の基礎番号をもって、当該建物の住居番号とする。ただし、同一の住居番号が多くなるような場合、または市長が特に必要と認めたときは、当該境目の前後の基礎番号をもって当該建物の住居番号とすることができる。
- (5) 建物の出入口が2つ以上ある場合は、主要な出入口1つを選定し、その出入口が面し、または通じている街区の境界線上の基礎番号をもって当該建物の住居番号とする。
- (6) 一街区の全部を1つの建物が占めている場合は、原則として前記(1)から(5)によることとし、当該建物の主要出入口が面している基礎番号をもってその住居番号とする。ただし、住居表示の簡明さ等を考慮して適当と判断されるときは、その街区の最初の基礎番号をつけることができる。

9 団地における特例

地方公共団体、日本住宅公団、会社等が主として住宅の用に供するため、一団の土地に集団的に住宅等を建設し、または建設しようとする地域における町名・町割り・街区割り及び住居番号のつけ方については次のとおり特例を認めるものとする。

(1) 町名及び町割り

ア 団地のある地域の町割りについては、その団地が通常の一町または数町を形成する規模を有する場合において、その形状、周辺地域との関連性を勘案して、その団地をもって一町または数町を形成する町割りをすることができる。この場合における町の規模については、「5」に掲げる事項等を勘案して定める。

イ アの場合において、住居表示の観点から一般的に分かりやすいと認められるときは、町名的一种として「〇〇団地」等の呼称を用いることができるものとする。

(2) 街区割り

ア 幅員おおむね4メートル以上の道路(一般交通の用に供する道路)によって画さ

れた区域をもって一街区とする。

イ アの街区の中に団地以外の他の建物等が入り組んで存在する場合には、その建物及び敷地を含めて街区を画するものとする。

(3) 住居番号のつけ方

ア 一街区の中に一定の面積で整然と区画されている場合は、基礎番号によらず、その一区画ごとに順序よく番号をつけ、住居番号とすることができる。

イ 棟番号と各戸につけられた部屋番号を合わせて住居番号とすることができる。

ウ 棟番号は、市またはその団地の中心となる場所を定め、その中心に最も近い建物を起点として一定の基準により順序よくつけるものとする。ただし、すでに一定の方式によって整然とつけられているものは、そのまま用いてもさしつかえないものとする。

エ 各戸の番号は、中高層の建物の場合であっては「10」の例によるものとし、テラスハウスの場合にあっては起点となる住居を定め、一定の方向に順序よく整然とつけるものとする。

オ 団地内の管理事務所、集会所、病院、学校等の公共施設または分譲住宅、一戸建ての住宅等の中高層以外の建物については「7」により街区符号をつけ、その住居番号については「8」に定める一般の例により整然とつけるものとする。この場合、上記の建物に棟番号がつけられている場合にあっては(3)のエに定めるテラスハウスの場合の例により住居番号をつけるものとする。

カ (2)のイの団地以外の他の建物の住居番号のつけ方は、「8」に定める一般の例によるものとするが、当該街区の中高層の建物につけられる住居番号と重複しないように考慮する。

10 中高層住宅の住居表示の特例

中高層の建物(4階以上)であって、構造上区分された数個の部分で独立した住居、店舗または事務所等の用途に供しているものについては、当該建物の道路への主たる出入口の基礎番号と各戸につけられた部屋番号を合わせて住居番号とする。

11 会社・工場等の構内建物の住居番号

会社・工場等の構内に寄宿舍・社宅等がある場合は、原則として会社・工場等の出入口の基礎番号をもって住居番号とする。

1.2 住居番号をつける建物の種類

- (1) 人の住んでいる建物及び人の住む設備のある建物。
- (2) 人の住んでいない会社、工場等の事務所、事業所、商店、市場、劇場、神社、寺院等。
- (3) 倉庫のようなものであっても独立した建物。
- (4) 公民館、集会所等公共の目的をもって設置された建物。

1.3 住居表示のしかた

- (1) 一般の場合

神奈川県座間市〇〇〇丁目 〇 番 〇 号
 街区符号 住居番号

略記の場合

神奈川県座間市〇〇〇丁目 〇 — 〇
 街区符号 住居番号

- (2) 団地の場合

神奈川県座間市〇〇〇丁目 〇 番 住居番号
 街区符号 棟番号—部屋番号

- (3) 中高層の建物の場合

神奈川県座間市〇〇〇丁目 〇 番 住居番号
 街区符号 基礎番号—部屋番号

1.4 住居表示台帳

- (1) 市は住居表示を行う区域について、正確な地図に基礎番号を図示した住居表示台帳を作成し保管する。
- (2) 住居表示台帳は縮尺500分の1によるものとし、街区ごとに作成する。
- (3) 住居表示台帳の付図は縮尺1,500分の1の各街区の位置図を町単位に作成し、縮尺500分の1の街区ごとの図面の上に添付する。

15 その他

その他の事項については、法令または総務省の定める住居表示実施基準により施行するものとする。

同一番号の発生等に対する住居番号設定の基準

開発等に伴う道路の新設等により生じる同一番号による混乱を解消するため、建物に対して基礎番号が不足する場合の住居番号のつけ方及び住居表示のしかたについては、次の基準によるものとする。これは住居表示実施後の住居番号付定においても同様とする。

1 建物の数に対して基礎番号が足りない場合の考え方

- (1) 実施時点においては、基礎番号の間隔を調整して単一番号で付定する。
- (2) 実施後においては、基礎番号の数に対して建物の数が上回る場合は、当該基礎番号に枝番号を付定し住居番号とすることができる。

2 住居番号のつけ方

- (1) 原則として袋小路の入口の中心を起点として、袋小路の両側線に独立したフロンテージを原則10メートル間隔(建物等の状況に応じて間隔は増減)で切り、順次番号をつける。
- (2) 通り抜け道路の両側の入口の中心を起点として、おおむねその中間点までを袋小路の場合と同様な方法によりそれぞれ番号をつける。
- (3) 複数の建物の出入口が一つの基礎番号に集中する場合もしくは一つの基礎番号に対して複数の建物がある場合は、それらの建物に対して一つの基礎番号をもとに順次枝番号をつける。
- (4) 上記(1)から(3)の場合における住居番号の表示方法は、基礎番号と建物に付定した番号を合わせて枝番号方式で表す。

3 住居表示のしかた

住居表示のしかたは、次の例によること。

